

令和3年度 財務会計システムセミナー

講座【財務会計システムの活用】

講師 木村 浩明 氏 (株式会社データサービスセンター)

令和3年10月18日(月) (13:00~16:00)
静岡市東部勤労者福祉センター「清水テルサ」6階

主催
(一社)静岡県私立幼稚園振興協会 IT小委員会

目次

1. 帳簿のつながりと取引の種類や作業の流れ 1
2. 取引や作業の内容 3
3. 非資金取引の役割と仕訳 5
4. 基本金の確認 10
5. 期末処理 実務演習 13

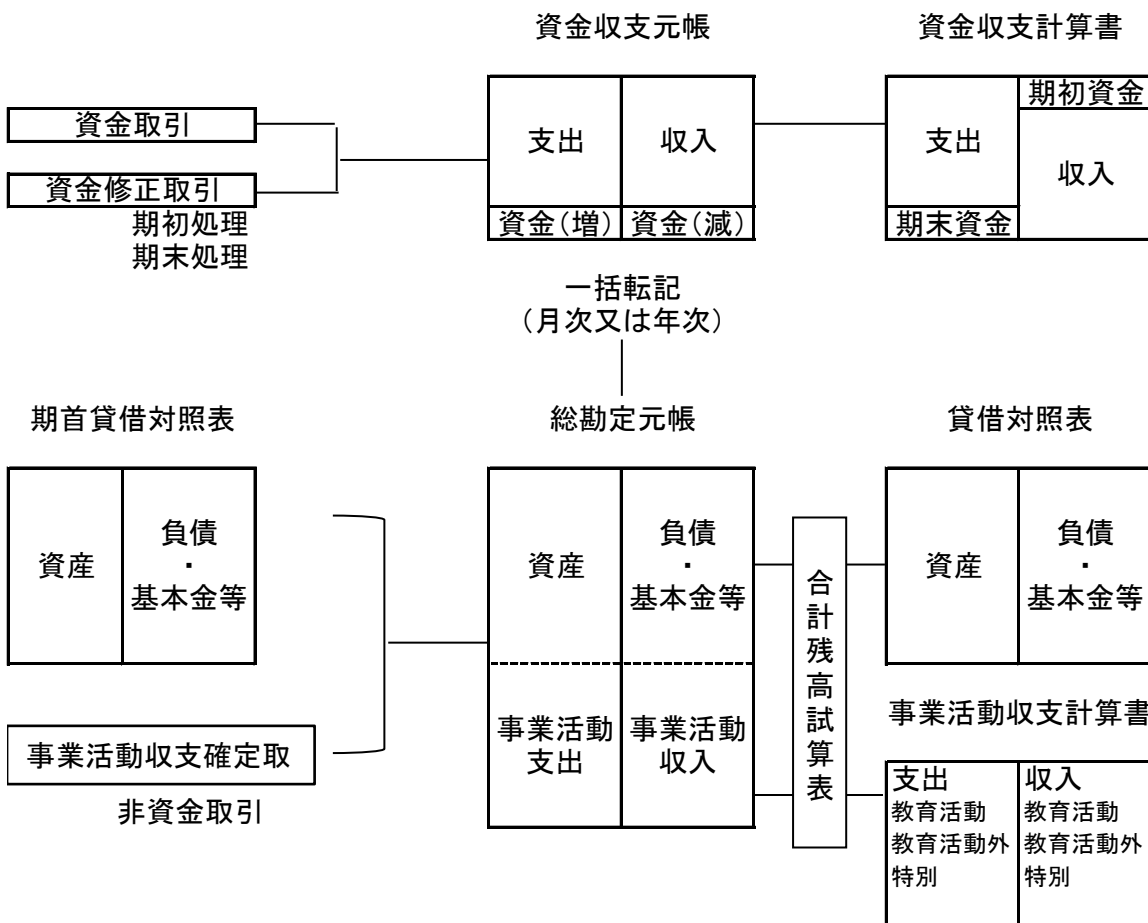
帳簿の流れ

帳簿の作り方にはいくつかの作り方がありますが、「小規模法人における会計処理等の簡略化について(報告)」について(通知)(文部省管理局长通知)において、1系列元帳に基づく資金収支元帳方式の採用が許容されています。

以下の図は上記1系列元帳に基づく資金収支元帳方式のやり方です。
取引を資金収支に記帳し、
合計残高試算表を作成し、
事業活動収支計算書、貸借対照表を作成する。

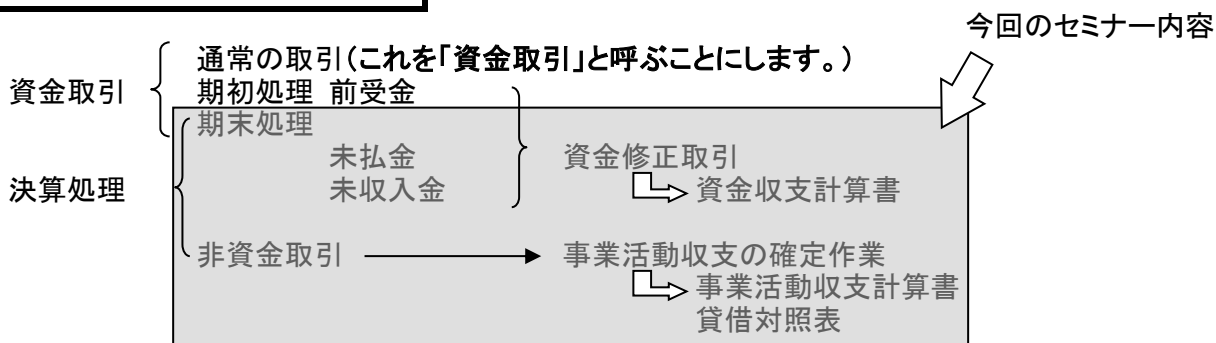
取引→仕訳→資金収支元帳に記帳→合計残高試算表を作成→事業活動収支計算書・貸借対照表

↓
資金収支計算書

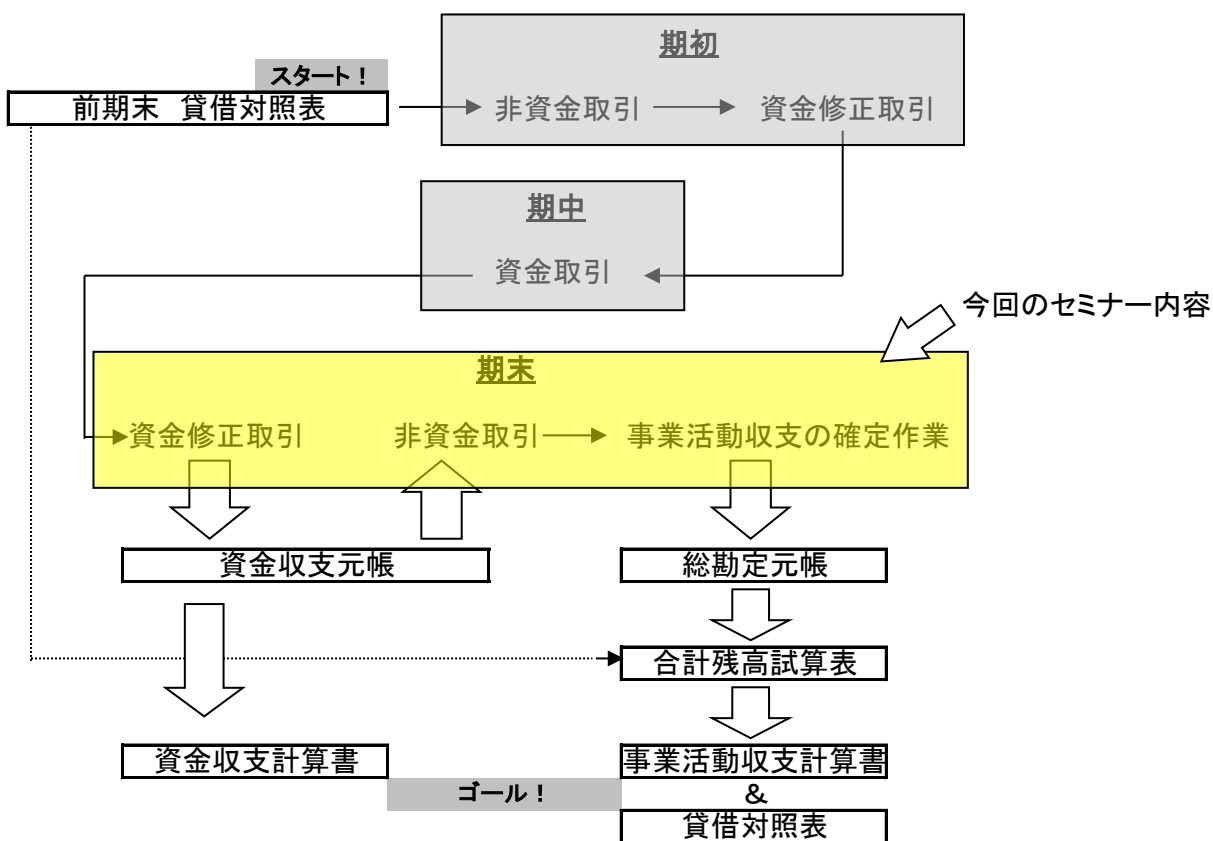


この表だと、少し複雑に見えるかも知れませんが、少しシンプルにしてみましょう。

取引の種類や作業内容で言うと…



作業の流れで言うと…



今回のセミナーでは、基本的に期末に必要な仕訳について解説し、その仕訳が決算にどうつながるのかを学びます。

資金収支元帳・総勘定元帳・合計残高試算表の作成は、大まかに言えば、その仕訳の結果を書き写していく作業が主になりますので、期末に必要な仕訳の持つ意味と、決算へのつながりが分かれば、これら帳簿の作成過程も、今回のセミナー内容の応用で理解できると考えられます。

それでは、次にそれぞれの取引や作業の内容を見ていきましょう。

資金取引

★ 日常的に行われる現金預金が実際に動く取引です。

例)

保育料の受入	給与の支払
現金預金 保育料収入	人件費支出 現金預金

★ また、前期末で未収・未払であったものの受入・支払の場合も、現金預金がかかりますので、「資金取引」となります。

例)

前期末の未収入金の受入	前期末の未払金の支払
現金預金 前期末未収入金収入	前期末未払金支払支出 現金預金

資金修正取引

★ 「資金修正取引」は現金預金が実際に動くことは決まっているものの、時期が到来していない、または既に受入済み等の理由で、実際には現金の移動が行われないものです。

★ しかし、現金預金の移動はないものの、年度内の取引とすることが妥当なものを、未収・未払・前受・前払金等として計上、それに対応する相手勘定(収入や費用等)を同額計上します。

★ 資金修正取引は、期初に行うものと、期末に行うものの2種類があります。

< 期初処理 >

例)

既に受入済みの入園料・保育料の振替		
前期末前受金	入園料収入	または
	保育料収入	

今年度納入分の手付金(前年度支払済み)の振替
教育研究用機器備品支出 前期末前払金

今年度分の賃借料を支払済み
賃借料支出 前期末前払金

< 期末処理 >

例)

今年度入荷分の未払計上
消耗品費支出 期末未払金

未払消費税等の計上
公租公課支出 期末未払金

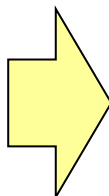
年度末の一般退職者の退職金の未払計上と それに対応する退職基金財団からの未収計上	
退職金支出	期末未払金
期末未収入金	退職基金財団資金収入

保育料の滞納分の計上	
期末未収入金	保育料収入

★これらの「資金修正取引」に計上すると、資金収支計算書に収入や支出の形で表示されますが、実際に現金預金が動いていない(増加・減少がない)ため、未収入金や前受金は収入(貸方)側に、未払金や前払金は支出(借方)側にマイナス計上され、現金預金の増加・減少が起こらないようになっています。

★例として以下の取引を仕訳し、右に資金収支計算書を作成してみましょう。前年度繰越支払資金と次年度繰越支払資金が同額になっていて、現金預金の動きがないことが分かります。

前年度入園者の入園料(期初)	
前期末前受金 150	入園料収入 150
保育料の滞納(期末)	
期末未収入金 10	保育料収入 10
前年度に賃借料を支払済み(期初)	
賃借料支出 30	前期末前払金 30
今年度入荷分の未払(期末)	
消耗品費支出 25	期末未払金 25



資金収支計算書

科目	資金支出 (借方)	資金収入 (貸方)
●学生生徒納付金収入		
保育料収入		10
入園料収入		150
●資金収入調整勘定		
期末未収入金	10	
前期末前受金	150	
●前年度繰越支払資金		100
●経費支出		
消耗品費支出	25	
賃借料支出	30	
●資金支出調整勘定		
期末未払金		25
前期末前払金		30
●翌年度繰越支払資金	100	
合計	315	315

「資金取引」と「資金修正取引」で資金収支計算書が完成します。

非資金取引

- ★非資金取引によって、資金収支計算書上の資産・負債に関わる勘定科目を振替え、その増減を貸借対照表の資産・負債に反映させます。
- ★資金取引や資金修正取引によって資産の売却があり、その売却額が簿価と異なっている場合は、現金預金の増減と資産の増減が一致しないため、非資金取引により、その差額と資産の減少を整理することになります。
- ★資産の除去・減価償却・引当金の繰入・現物寄付の受入れ、基本金の組入等、現金預金の動きを伴わないが、費用や収益が発生したり、資産・負債・基本金等の増減がある場合には、非資金取引を行うことで、その内容を事業活動収支計算書や貸借対照表に反映させます。

事業活動収支の確定作業

- ★資金収支計算書上の資産・負債に関わらない(非資金取引に関係ない)勘定科目を、事業活動収支計算書の勘定科目に振替えます。(補助金収入→補助金、退職金支出→退職金など)
- ★そこに非資金取引により付け加えられた事業活動収支科目を加えると、事業活動収支の勘定科目が全て揃いますので、当年度の収支差額を確定でき、事業活動収支計算書が完成します。
- ★当年度収支差額が確定すれば、前年度までの収支差額にそれを反映させ、収支差額も確定。それを貸借対照表に写せば、貸借対照表が完成します。

「非資金取引」と「事業活動収支の確定作業」で事業活動収支計算書・貸借対照表が完成します。

非資金取引の役割と仕訳

事項	科目		財務会計システム上
	借方	貸方	
1. 繰越支払資金の整理(資金収支計算書科目→貸借対照表科目)			
①前年度繰越分の振替→現金預金(資産)の減	前年度繰越支払資金	現金預金(資産減)	自動処理
②翌年度繰越分の振替→現金預金(資産)の増	現金預金(資産増)	翌年度繰越支払資金	自動処理
2. 資産負債科目に関する資金収支科目の整理(資金収支計算書科目→貸借対照表科目)			
①前期末前受金(収入調整勘定)と前受金との振替→前受金(負債)の減	前受金(負債減)	前期末前受金	自動処理
(関連情報)ここから資金修正取引の期初処理につながる	前期末前受金(教育)	***収入	パターン 90001
②前期末未収入金収入と未収入金の振替→未収入金(資産)の減	前期末未収入金収入	未収入金(資産減)	自動処理
(関連情報)未収入金の入金があった時点で資金取引	現金(又は預金)	前期末未収入金収入	伝票
③長期借入金収入と長期借入金との振替→長期借入金(負債)の増	長期借入金収入	長期借入金(負債増)	自動処理
④短期借入金収入と短期借入金との振替→短期借入金(負債)の増	短期借入金収入	短期借入金(負債増)	自動処理
⑤前受金収入を前受金に振替→前受金(負債)の増	前受金収入	前受金(負債増)	自動処理
⑥貸付金回収収入と貸付金との振替→貸付金(資産)の減	貸付金回収収入	貸付金(資産減)	自動処理
⑦預り金受入収入と預り金との振替→預り金(負債)の増	預り金受入収入	預り金(負債増)	自動処理
⑧仮払金収入と仮払金との振替→仮払金(資産)の減	仮払金収入	仮払金(資産減)	自動処理
⑨期末未収入金(収入調整勘定)の未収入金への振替→未収入金(資産)の増	未収入金(資産増)	期末未収入金	自動処理
(関連情報)この取引前に資金修正取引の期末処理が必要 例)保育料100が期末時点で未収になっている 期末未収入金(教育) 100 保育料収入 100 →	期末未収入金(教育)	***収入	パターン 90012
(注) (資/収)資金収支計算書・(事業/収)事業活動収支計算書及び(B/S)貸借対照表に反映			
⑩長期借入金返済支出と長期借入金との振替→長期借入金(負債)の減	長期借入金(負債減)	長期借入金返済支出	自動処理
⑪短期借入金返済支出と短期借入金との振替→短期借入金(負債)の減	短期借入金(負債減)	短期借入金返済支出	自動処理
⑫機器備品支出の機器備品への振替→機器備品(資産)の増	機器備品(資産増)	機器備品支出	自動処理
⑬貸付金支払支出と貸付金との振替→貸付金(資産)の増	貸付金(資産増)	貸付金支払支出	自動処理
⑭前期末未払金支払支出と未払金との振替→未払金(負債)の減	未払金(負債減)	前期末未払金支払	自動処理
⑮預り金支払支出と預り金との振替→預り金(負債)の減	預り金(負債減)	預り金支払支出	自動処理
⑯前払金支払支出の前払金への振替→前払金(資産)の増	前払金(資産増)	前払金支払支出	自動処理
⑰期末未払金(支出調整勘定)と未払金の振替→未払金(負債)の増	期末未払金	未払金(負債増)	システム
(関連情報)この取引前に資金修正取引の期末処理が必要 例)賃借料(駐車場代)が翌月払いのため(3月分は4月支払)のため期末時点で未払金を計上 賃借料支出 100 期末未払金(教育) 100 →	***支出	期末未払金(教育)	パターン 90013
(注) (資/収)・(事業/収)・(B/S)に反映			

⑩退職金支出と退職給与引当金との振替→引当金(負債)の減 →退職給与引当金が設定してある場合のみ	退職給与引当金 (負債減)	退職金支出	-
(関連情報)財務会計システムでの処理			
本来、この取引は、以下のア、イのように2段階構えになりますが…			
ア. 退職金を支払う(資金取引)		退職金支出	現金預金(期末未払金)
イ. 退職金支出を退職給与引当金に振替えて、 相当額分の引当金(負債)が減(非資金取引)		退職給与引当金	退職金支出
財務会計システムでは、退職給与引当金がある場合、 次のように入力します。			
(退職金)教員 (退職給与引当金)教員 または (退職金)職員 (退職給与引当金)職員	現金又は預金 または 期末未払金	「(退職金)教員」及び「(退職金)職員」は 退職給与引当金を上回る部分の金額がある 場合に入力	
本来、資金取引の相手勘定として、「退職給与引当金」が出てくることはありませんが、使用者の利便性を考えて、便宜上、 上のように入力することとしています。(こうして入力すれば、システム内で自動的に上のアとイの仕訳を起こします。)			
なお、退職給与引当金のない場合は、普通に資金取引の仕訳をしてください。			
(退職金)教員 または (退職金)職員	現金又は預金 または 期末未払金	パターン 90051	
⑪図書支出を図書に振替→図書(資産)の増	図書 (資産増)	図書支出	自動処理
⑫〇〇引当特定預金への繰入支出の〇〇引当特定預金への振替→〇〇引当特定預金(資産)の増	〇〇引当特定預金 (資産増)	〇〇引当特定預金 への繰入支出	自動処理
⑬〇〇引当特定預金からの繰入収入の〇〇引当特定預金への振替(〇〇引当特定預金の減)	〇〇引当特定預金 からの繰入収入	〇〇引当特定預金 (資産減)	自動処理
3. 資産売却に係る資金収支科目の整理と事業活動収支科目の付加 (資金収支計算書科目→事業活動収支計算書科目&貸借対照表科目)			
①有価証券売却収入が有価証券の簿価を超える場合、その差額を事業活動収入に計上→有価証券(資産)の減&売却益(収益)の計上	有価証券売却収入	有価証券 (資産減) 有価証券売却差額 (収益発生)	-
例)簿価80の有価証券を100で売却した (資金取引)			
現金又は預金 100 (非資金取引)	有価証券売却収入 100	→ 資金収支計算書に反映	
有価証券売却収入 100	有価証券 80 有価証券売却差額 20	→ 貸借対照表に反映 → 事業活動収支計算書に反映	
(関連情報)財務会計システムでの処理			
(資金取引)			
現金又は預金 100 (非資金取引)	有価証券売却収入 100	→ 資金収支計算書に反映	
非資金取引 80	短期有価証券 80	→ 貸借対照表に反映	
非資金取引 20	有価証券売却差額 20	→ 事業活動収支計算書に反映	
★科目が「短期有価証券」ではなく、「長期有価証券」の場合、財務会計システム上では、固定資産入力力で処理するため、非資金取引の1行目の仕訳は入力しません。(固定資産の除却が必要)			

<p>②有価証券売却収入が有価証券の簿価を下回る場合、その差額を事業活動支出に計上→有価証券(資産)の減&売却損を費用化して支出に計上</p> <p>例)簿価80の有価証券を60で売却した (資金取引)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金又は預金</td> <td>60</td> <td>有価証券売却収入</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(非資金取引)</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却収入</td> <td>60</td> <td>有価証券</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>有価証券処分差額</td> <td>20</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	現金又は預金	60	有価証券売却収入	60	(非資金取引)				有価証券売却収入	60	有価証券	80	有価証券処分差額	20			<p>有価証券売却収入 有価証券処分差額 (費用発生)</p> <p>→ 資金収支計算書に反映</p> <p>→ 貸借対照表に反映</p> <p>→ 事業活動収支計算書に反映</p>	<p>有価証券 (資産減)</p>	<p>—</p>	
現金又は預金	60	有価証券売却収入	60																	
(非資金取引)																				
有価証券売却収入	60	有価証券	80																	
有価証券処分差額	20																			
<p>(関連情報)財務会計システムでの処理</p> <p>(資金取引)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金又は預金</td> <td>60</td> <td>有価証券売却収入</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(非資金取引)</td> </tr> <tr> <td>非資金取引</td> <td>80</td> <td>短期有価証券</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>有価証券処分差額</td> <td>20</td> <td>非資金取引</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>→ 資金収支計算書に反映</p> <p>→ 貸借対照表に反映</p> <p>→ 事業活動収支計算書に反映</p> <p>★科目が「短期有価証券」ではなく、「長期有価証券」の場合、財務会計システム上では、固定資産入力で処理するため、非資金取引の1行目の仕訳は入力しません。(固定資産の除却が必要)</p>				現金又は預金	60	有価証券売却収入	60	(非資金取引)				非資金取引	80	短期有価証券	80	有価証券処分差額	20	非資金取引	20	<p>伝票</p>
現金又は預金	60	有価証券売却収入	60																	
(非資金取引)																				
非資金取引	80	短期有価証券	80																	
有価証券処分差額	20	非資金取引	20																	
<p>③不動産の売却収入がその不動産の簿価を超える場合、その差額を資産売却差額に計上→不動産(資産)の減&売却益(収益)の計上</p> <p>例)簿価100の土地を120で売却した (資金取引)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金又は預金</td> <td>120</td> <td>施設売却収入</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(非資金取引)</td> </tr> <tr> <td>施設売却収入</td> <td>120</td> <td>施設(土地等)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>施設売却差額</td> <td>20</td> </tr> </table>	現金又は預金	120	施設売却収入	120	(非資金取引)				施設売却収入	120	施設(土地等)	100			施設売却差額	20	<p>施設売却収入</p> <p>→ 資金収支計算書に反映</p> <p>→ 貸借対照表に反映</p> <p>→ 事業活動収支計算書に反映</p>	<p>施設(土地等) (資産減) 施設売却差額 (収益発生)</p>	<p>—</p>	
現金又は預金	120	施設売却収入	120																	
(非資金取引)																				
施設売却収入	120	施設(土地等)	100																	
		施設売却差額	20																	
<p>(関連情報)財務会計システムでの処理</p> <p>(資金取引)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金又は預金</td> <td>120</td> <td>施設売却収入</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(非資金取引)</td> </tr> <tr> <td>非資金取引</td> <td>20</td> <td>施設売却差額</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>→ 資金収支計算書に反映</p> <p>→ 事業活動収支計算書に反映</p> <p>★貸借対照表に現われる土地(資産)の減について、財務会計システム上では、固定資産入力で処理するため、仕訳を起こしません。固定資産入力を忘れないように!!!</p>				現金又は預金	120	施設売却収入	120	(非資金取引)				非資金取引	20	施設売却差額	20	<p>パターン 90015</p>				
現金又は預金	120	施設売却収入	120																	
(非資金取引)																				
非資金取引	20	施設売却差額	20																	
<p>④管理用機器備品の売却収入がその資産の簿価を下回る場合、その差額を事業活動支出に計上→管理用機器備品(資産)の減&売却損を費用化して計上、または引当金(負債)の減</p> <p>例)簿価10の管理用機器備品を5で売却した (資金取引)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金又は預金</td> <td>5</td> <td>設備売却収入</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(非資金取引)</td> </tr> <tr> <td>設備売却収入</td> <td>5</td> <td>管理用機器備品</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>設備処分差額</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	現金又は預金	5	設備売却収入	5	(非資金取引)				設備売却収入	5	管理用機器備品	10	設備処分差額	5			<p>設備売却収入 設備処分差額 (費用発生) または 減価償却引当金(負債増)</p> <p>→ 資金収支計算書に反映</p> <p>→ 貸借対照表に反映</p> <p>→ 事業活動収支計算書に反映</p>	<p>管理用機器備品 (資産減)</p>	<p>—</p>	
現金又は預金	5	設備売却収入	5																	
(非資金取引)																				
設備売却収入	5	管理用機器備品	10																	
設備処分差額	5																			

(関連情報)財務会計システムでの処理			
(資金取引)			
現金又は預金	5	設備売却収入	5
→ 資金収支計算書に反映			
(非資金取引)			
設備処分差額	5	非資金取引	5
→ 事業活動収支計算書に反映			
★貸借対照表に現われる管理用機器備品(資産)の減について、財務会計システム上では、固定資産入力で処理するため、仕訳を起こしません。固定資産入力を忘れないように!!!			

4. 資産の除却、廃棄に係る事業活動支出科目の付加 (事業活動収支計算書科目 & 貸借対照表科目のみ)

①教育研究用機器備品を除却、廃棄した場合、機器備品の簿価相当額を事業活動支出に計上→教育研究用機器備品(資産)の減&簿価分を費用化して支出に計上、または引当金(負債)の増 例)簿価80の机を廃棄処分した(除却) (非資金取引) 設備処分差額 80 教育研究用機器備品 80	設備処分差額 (費用発生) または 減価償却引当金(負債増)	教育研究用機器備品 (資産減)	-
→ 事業活動収支計算書・貸借対照表に反映			

(関連情報)財務会計システムでの処理			
(非資金取引)			
設備処分差額	80	非資金取引	80
→ 事業活動収支計算書に反映			
★貸借対照表に現われる管理用機器備品(資産)の減について、財務会計システム上では、固定資産入力で処理するため、仕訳を起こしません。固定資産入力で廃棄年月日の入力を忘れないように!!!			

②固定資産(図書)を廃棄する→図書(資産)の減&簿価分を費用化して支出に計上	図書処分差額 (費用発生)	図書 (資産減)	伝票
※図書は減価償却を行わない(取得価格=簿価)点は異なりますが、それ以外は管理用機器備品と会計処理上の扱いは同じです。ですので、仕訳等は上の①と同じ考え方で処理してください。			
★財務会計システム上での扱いも①と同様です。貸借対照表の図書(資産)の科目の減は、固定資産入力で処理するため、仕訳を起こしません。固定資産入力で廃棄年月日の入力を忘れないように!!!			

5. 事業活動収支科目の付加(事業活動収支計算書科目 & 貸借対照表科目のみ)

①現物寄付の受入→現金預金の動かない収益の発生 & 危機備品等(資産)の増 例)卒園生から時計(価格100)の寄付を受けた (非資金取引) 教育研究用機器備品 100 現物寄付 100	機器備品 (資産増)	現物寄付金 (収益発生)	-
→ 事業活動収支計算書・貸借対照表に反映			

(関連情報)財務会計システムでの処理			
(非資金取引)			
非資金取引	100	現物寄付(教育)	100
→ 事業活動収支計算書に反映			
★貸借対照表に現われる管理用機器備品(資産)の減について、財務会計システム上では、固定資産入力で処理するため、仕訳を起こしません。固定資産の登録を忘れないように!!!			

②減価償却額の計上→資産の減または負債の増&費用化して支出に計上	減価償却額 (費用発生)	機器備品等(資産減)または 〇〇減価償却引当金(負債増)	自動処理
③退職給与引当金の繰入→相当額を費用化して支出に計上&退職給与引当金(負債)の増 例)退職給与引当金100を計上する 退職給与引当金繰入 100 退職給与引当金 100	退職給与引当金繰入 (費用発生)	退職給与引当金 (負債増)	—
(関連情報)財務会計システムでの処理 (非資金取引) 退職給与引当金繰入 100 非資金取引 100	→事業活動収支計算書及び貸借対照表に反映		伝票
★この仕訳で、退職給与引当金繰入の額が、システム上で自動的に貸借対照表の退職給与引当金に上乘せされます。			

6. 販売用品の棚卸整理(資金収支計算書科目→貸借対照表科目)

①期首用品の振替→販売用品(資産)の減	補助活動支出	販売用品 (資産増)	伝票
②期末用品の振替→販売用品(資産)の減	販売用品 (資産減)	補助活動支出	伝票

7. 基本金の組入(事業活動収支計算書科目&貸借対照表科目のみ)

①基本金繰入→収益にマイナス計上(収入からの組入れ)&純資産の増	基本金組入額 (収入から組入)	(第〇号)基本金 (純資産増)	—
(関連情報)財務会計システムでの処理 ★財務会計システム上では、基本金明細票入力画面より、基本金関係の仕訳を起こしています。 (伝票入力はいりません。)			基本金 明細入力

基本金の確認

基本金とは

学校法人会計基準では、基本金とは『学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。』と規定されている。

4種類あって、それぞれ第1号基本金、第2号基本金、第3号基本金、第4号基本金、と呼ぶ。各年度にこれらの基本金の組入の合計額が帰属収入合計から控除する形で計上される。

- **第1号基本金** 学校法人設立当初に取得した固定資産で、教育の用に供されるものの価額や、その後の規模の拡大、教育の充実向上のために取得した固定資産の価額をいう。ただし、取得価額に借入金や未払金が含まれているときは、これらを除き組み入れする。なお、その後の会計年度に借入金が返済され、又は未払金が支払われたとき、その額を組み入れする。
- **第2号基本金** 学校法人が将来、新たな教育施設を設置したり、規模の拡大や、教育の充実向上のため計画的に組み入れる固定資産の取得に充当する金銭その他の資産。
- **第3号基本金** 基金として継続的に保持して、運用により果実を教育の用に供する場合、基金に計画的に組み入れする金銭その他の資産。例えば奨学金のための基金などがこれにあたる。
- **第4号基本金** 恒常的に保持すべき資金として算出した金額。

算出方式

(1) 前年度の事業活動収支計算書の経常的な支出

$(\text{人件費} + \text{経費} + \text{借入金等利息}) \times 1 / 12$

・人件費中の退職給与引当金繰り入れ額又は退職金を除く

・経費中の減価償却額を除く

(2) 各年度に(1)による算出を行い、その額が前年度の120%以内であるときは、その年度の新たな組み入れは行わないことができる。

120%を超えるときは、組み入れ済み額との差額を組み入れする。

(幼稚園のみを設置する学校法人にあっては第4号基本金の一部又は全部を組み入れしないことができる。)

事業活動収支計算書の基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を組入れ、当年度収支差額を求めます。例えば、基本金10の組入れだけを行うと、下のようになります。(実際には絶対にありませんが。)

事業活動収支計算書

科目	消費支出 (借方)
●予備費	0
●基本金組入前当年度収支差額	0
●基本金組入額合計	△ 10
●当年度収支差額	△ 10

●前年度繰越収支差額	0
●基本金取崩額	—
●翌年度繰越収支差額	△ 10
●事業活動収入計	0
●事業活動支出計	0

貸借対照表

科目	資産 (借方)	負債基本金 (貸方)
●資産	0	
●負債		0
●基本金		
第〇号基本金		10
●翌年度繰越収支差額		△ 10
合計	0	0

基本金の取り崩しとなる場合は、ここにプラス計上される。

事業活動収支計算書の収支は0ですので、基本金の組入れをしなければ、貸借対照表の資産・負債・基本金・翌年度繰越収支差額は全て0です。ここで基本金10の組入れを行うと、収入からその額が控除されますので、収支は△10となります。しかし、その分、基本金が増加しますので、貸借対照表では相殺され0となります。(逆に、基本金の取り崩しを行うと、その取崩額が収支差額に加算されます。)

基本金は正直難しい概念です。とりあえず、ここで覚えておきたいのは、貸借対照表上で見たとおり、収支差額と基本金とは、相殺関係にあるということです。「一方が増えれば、もう一方は減る。減れば、増える。」ということ意識してください。

(参考)

なぜ基本金があり、組入れをするのかを敢えて簡単に言うなら、「収支差額(もうけ)の中から、幼稚園を安定して経営するための一定の資産を、収支差額(もうけ)とは別に保管しておいて、安心して経営できるようにするためのもの。」と言えるでしょうか。

基本金の制度については、様々な論議があります。例えば、本当は収支がプラスなのに、多額を基本金として組み入れることで、見かけ上、収支をマイナスにする一方、その相当額の資産を基本金の形で保持することができるため、「内部留保(お金などの資産を法人内に貯めておくこと)として恣意的に利用できる。」という意見もあります。(将来的に、この基本金の制度は変わることがあるかも知れません。)

そのため、基本金の組入れや取崩しには、様々なとり決めや指針があります。

例としては、前のページの「第4号基本金」の組入れ額の算定法が、「(人件費+経費+借入金等利息)×1/12」という形になっていることです。さらに、その下には「前年度と比較して120%…」というくだりがあります。これは乱暴に言ってしまうと、「第4号基本金は、幼稚園の経営規模から見て、大体1か月分位の運転資金となる額がちょうど良い」ということを表していると言えます。

期末処理 実務演習

ステップ1

★ では、最初に、次の取引1・2を決算に追加してみましょう。

取引1	保育料収入30が追加発生。そのうち25は入金したが、5は来年度での回収となることとなった。
取引2	消耗品5を購入。しかし、この支払は来年度となる。

★ まず、資金取引と資金修正取引を行います。

取引1	保育料収入30が追加発生。そのうち25は入金したが、5は来年度での回収となることとなった。					
仕訳 No	手順	仕訳 種別	借方		貸方	
			科目	金額	科目	金額
①	資金取引 & 資金修正取引を行う。	資金	現金預金	25	保育料収入	25
		資金修正	(資産の増加)		(収益の発生)	
			期末未収入金	5	保育料収入	5
			(収入調整勘定)		(収益の発生)	
この結果… 資金収支計算書…保育料収入(収入)が30増加・期末未収入金(収入調整勘定)が5増加・「次年度支払繰越資金」が25増加						
取引2	消耗品5を購入。しかし、この支払は来年度となる。					
仕訳 No	手順	仕訳 種別	借方		貸方	
			科目	金額	科目	金額
②	資金修正取引を行う。	資金修正	消耗品費支出	5	期末未払金	5
			(費用の発生)		(支出調整勘定)	
この結果… 資金収支計算書…消耗品支出(支出)が5増加・期末未払金(支出調整勘定)が5増加						

★ では、この2つの取引だけの資金収支計算書を作成してみます。(該当科目のみ表示)

注) 便宜上、前年度繰越支払資金は無かったものとします。

資金収支計算書

科目	資金支出 (借方)	資金収入 (貸方)
● 学生生徒納付金収入		
保育料収入		30
● 資金収入調整勘定		
期末未収入金		△ 5
● 前年度繰越支払資金		0
● 経費支出		
消耗品費支出	5	
● 資金支出調整勘定		
期末未払金	△ 5	
● 次年度繰越支払資金	25	
合計	25	25

ステップ2

取引3 前年度末からの未収金5は、今後も回収の見込みがないため、徴収不能として費用化して処理する。						
仕訳No	手順	仕訳種別	借方		貸方	
			科目	金額	科目	金額
①	(非資金取引4①②と同等)資産の除去・廃棄に係る消費支出科目の付加を行う。	非資金	徴収不能額 (費用の発生)	5	未収入金 (資産の減少)	5
	この結果… 事業活動収支計算書…徴収不能額(教育活動収支の事業活動支出)が5増加 この結果… 貸借対照表…未収金(資産)が5減少					

取引4 長期借入金100は、当初1年の据置返済の予定だったが取りやめた。これにより来年度から返済が始まる。返済は10年の元金均等返済であるため、来年度の返済は10である。						
仕訳No	手順	仕訳種別	借方		貸方	
			科目	金額	科目	金額
①	貸借対照表の負債勘定同士で振替を行う。	非資金	長期借入金 (負債の減少)	10	短期借入金 (負債の増加)	10
	この結果… 貸借対照表…長期借入金(負債)が10減少・短期借入金(負債)が10増加					

◎ 非資金取引の一覧には、負債科目同士の仕訳はありませんが、この取引4については、単純に長期借入金(固定負債)を短期借入金(流動負債)に振替えるだけで、資金の移動は一切無い点から、「非資金取引の一種」として捉えれば良いかと思えます。

ステップ3

取引5 ピアノ(教育研究用機器備品)の現物寄付を受けた。一般的に購入すると10で手に入る。						
仕訳No	手順	仕訳種別	借方		貸方	
			科目	金額	科目	金額
①	(非資金取引5①)現物寄付の受入を行う。	非資金	教育研究用機器備品 (資産の増加)	10	現物寄付 (収益の発生)	10
	この結果… 事業活動収支計算書…現物寄付(教育活動収支の事業活動収入)が10増加 この結果… 貸借対照表…教育研究用機器備品(資産)が10増加→(固定資産台帳の登録作業に注意)					
②	(非資金取引7①)基本金の繰入を行う。	非資金	基本金繰入額 (収入から組入れ)	10	第1号基本金 (純資産の増加)	10
	この結果… 事業活動収支計算書…基本金組入額が10増加 この結果… 貸借対照表…第1号基本金(純資産)が10増加					

取引6 パソコン(管理用機器備品)を廃棄した。取得価格は5で、簿価は2である。						
仕訳No	手順	仕訳種別	借方		貸方	
			科目	金額	科目	金額
①	(非資金取引4①)資産の除去・廃棄に係る消費支出科目の付加を行う。	非資金	設備処分差額 (費用の発生)	2	管理用機器備品 (資産の減少)	2
	この結果… 事業活動収支計算書…設備処分差額(特別収支の事業活動支出)が2増加 この結果… 貸借対照表…管理用機器備品(資産)が2減少→(固定資産台帳の削除作業に注意)					
②	(非資金取引7①)基本金の繰入を行う。(本演習の便宜上、逆の形で計上→本ページ未参照)	非資金	第1号基本金 (純資産の減少)	5	基本金繰入額	5
	この結果… 事業活動収支計算書…基本金組入額が5減少 この結果… 貸借対照表…第1号基本金(純資産)が5減少					

ステップ4

取引7 年度末でみなし退職となる者の退職基金財団からの収入50を期末未収入金に計上。また、同額を退職給与引当金に計上。						
仕訳No	手順	仕訳種別	借方		貸方	
			科目	金額	科目	金額
①	資金修正取引を行う。	資金修正	期末未収入金(教育) (収入調整勘定)	50	退職基金財団資金収入 (収益の発生)	50
	この結果… 資金収支計算書…退職基金財団資金収入(収入)が50増加・期末未収入金(収入調整勘定)が50増加					
②	(非資金取引2⑨)期末未収入金(収入調整勘定)→未収入金(資産)の振替	非資金	未収入金 (資産の増加)	50	期末未収入金(教育) (収入調整勘定)	50
	この結果… 貸借対照表…未収入金(資産)が50増加					
③	(非資金取引5③)退職給与引当金の繰入を行う。	非資金	退職給与引当金繰入 (費用の発生)	50	退職給与引当金 (負債の増加)	50
	この結果… 事業活動収支計算書…退職給与引当金繰入(教育活動収支の事業活動支出)が50増加 この結果… 貸借対照表…退職給与引当金(負債)が50増加					
④	資金収支勘定科目を事業活動収支勘定科目へ振替	事業活動収支へ振替	退職基金財団資金収入 (収益の発生)	50	退職基金財団資金収入 (収益の発生)	50
	この結果… 事業活動収支計算書…退職基金財団資金収入(教育活動収支の事業活動収入)が50増加					

ステップ5

取引8 園庭の一部を売却。簿価80に対して120で売れたため、40の売却益が出た。						
仕訳No	手順	仕訳種別	借方		貸方	
			科目	金額	科目	金額
①	資金取引を行う。	資金	現金預金 (資産の増加)	120	施設売却収入 (収益の発生)	120
	この結果… 資金収支計算書…不動産売却収入(収入)が120増加・次年度支払繰越資金が120増加→(非資金取引1②)→貸借対照表の現金預金(資産)が120増加					
②	(非資金取引3③)不動産の売却額が簿価を超える場合、その差額を帰属収入に計上。	非資金	施設売却収入 (収益の発生)	120	土地(資産の減少) 施設売却差額(収益の発生)	80 40
	この結果… 事業活動収支計算書…施設売却差額(特別収支の事業活動収入)が40増加 この結果… 貸借対照表…土地(資産)が80減少					
③	(非資金取引7①)基本金の繰入を行う。(本演習の便宜上、逆の形で計上⇒20ページ末参照)	非資金	第1号基本金 (純資産の減少)	80	基本金繰入額	80
	この結果… 事業活動収支計算書…基本金組入額が80減少 この結果… 貸借対照表…第1号基本金(純資産)が80減少					

取引9 取得価格15簿価10のビデオデッキ(教育研究用機器備品)を売却。売却価格は5であったため、5の売却損が出た。						
仕訳No	手順	仕訳種別	借方		貸方	
			科目	金額	科目	金額
①	資金取引を行う。	資金	現金預金 (資産の増加)	5	設備売却収入 (収益の発生)	5
	この結果… 資金収支計算書…設備売却収入(収入)が5増加・次年度支払繰越資金が5増加→(非資金取引1②)→貸借対照表の現金預金(資産)が5増加					
②	(非資金取引3③)教育研究機器備品の売却額が簿価を超える場合、その差額を帰属収入に計上。	非資金	設備売却収入(収益の発生)	5	教育研究用機器備品 (資産の減少)	10
	この結果… 事業活動収支計算書…設備処分差額(特別収支の事業活動支出)が5増加 この結果… 貸借対照表…教育研究用機器備品(資産)が10減少					
③	(非資金取引7①)基本金の繰入を行う。(本演習の便宜上、逆の形で計上⇒20ページ末参照)	非資金	第1号基本金 (純資産の減少)	15	基本金繰入額	15
	この結果… 事業活動収支計算書…基本金組入額が15減少 この結果… 貸借対照表…第1号基本金(純資産)が15減少					

取引10 300で園舎取得。なお、取得にあたっては100を自己資金でまかない、残りの200は長期借入金でまかなくなった。						
仕訳No	手順	仕訳種別	借方		貸方	
			科目	金額	科目	金額
①	資金取引を行う。	資金	現金預金 (資産の増加)	200	長期借入金収入 (収益の発生)	200
		資金	建物支出 (費用の発生)	300	現金預金 (資産の減少)	300
この結果… 資金収支計算書…長期借入金収入(収入)が200増加・建物支出(支出)が300増加・次年度支払繰越資金が100減少→(非資金取引1②)→貸借対照表の現金預金(資産)が100減少						
②	(非資金取引2③)長期借入金収入と長期借入金の振替を行う。	非資金	長期借入金収入 (収益の発生)	200	長期借入金 (負債の増加)	200
	この結果… 貸借対照表…長期借入金(負債)が200増加					
③	(非資金取引2②と同等)建物支出の建物への振替を行う。	非資金	建物 (資産の増加)	300	建物支出 (費用の発生)	300
	この結果… 貸借対照表…建物(資産)が300増加					
④	(非資金取引7①)基本金の繰入を行う。	非資金	基本金繰入額 (収入から組入れ)	100	第1号基本金 (純資産の増加)	100
	この結果… 事業活動収支計算書…基本金組入額が100増加 この結果… 貸借対照表…第1号基本金(純資産)が100増加					

ステップ 5 の後の計算書類

※数字の変わった部分は、色を変えています。

資金収支計算書

科目	資金支出 (借方)	資金収入 (貸方)
●学生生徒納付金収入		
保育料収入		690
入園料収入		300
●補助金収入		
県補助金収入		400
●資産売却収入		
施設売却収入		120
設備売却収入		5
●雑収入		
退職基金財団資金収入		75
●借入金等収入		
長期借入金収入		300
短期借入金収入		
●前受金収入		
入園料前受金収入		280
●その他の収入		
みなし退職給与引当特定預金からの繰入収入		
前期末未収入金収入		30
●資金収入調整勘定		
期末未収入金		△ 90
前期末前受金		△ 300
●前年度繰越支払資金		990
●人件費支出		
教員人件費支出	500	
退職金支出	25	
●経費支出		
消耗品費支出	30	
●借入金等利息支出		
借入金利息支出		
●施設関係支出		
土地支出	940	
建物支出	300	
●設備関係支出		
教育研究用機器備品支出	50	
管理用機器備品支出		
●その他の支出		
みなし退職給与引当特定預金への繰入支出		
前期末未払金支払支出	30	
●資金支出調整勘定		
期末未払金	△ 40	
●翌年度繰越支払資金	965	
合計	2,800	2,800

事業活動収支計算書

	科目	事業活動 支出 (借方)	事業活動 収入 (貸方)
教育活動収入	●学生生徒納付金		
	保育料		690
	入園料		300
	●寄付金		
	現物寄付		10
	●経常費等補助金		
	県補助金		400
	●雑収入		
	退職基金財団資金収入		75
	退職給与引当金戻入		
教育活動支出	●人件費		
	教員人件費	500	
	退職給与引当金繰入	50	
	退職金	25	
	●経費		
	消耗品費	30	
	減価償却額	50	
	●徴収不能額等		
	徴収不能額	5	
	特別収入	●資産売却差額	
施設売却差額			40
設備売却差額			
特別支出	●資産処分差額		
	施設処分差額		
	設備処分差額	7	

●基本金組入前当年度収支差額	848
●基本金組入額合計	△ 1,000
●当年度収支差額	△ 152
●前年度繰越収支差額	400
●基本金取崩額	
●翌年度繰越収支差額	248
事業活動収入計	1,515
事業活動支出計	667

貸借対照表

科目	資産 (借方)	負債基本金 (貸方)
●固定資産		
土地	1,420	
建物	675	
教育研究用機器備品	95	
管理用機器備品	18	
みなし退職給与引当特定預金		
●流動資産		
現金預金	965	
未収入金	100	
●固定負債		
長期借入金		290
退職給与引当金		50
●流動負債		
短期借入金		10
未払金		40
前受金		280
●基本金		
第1号基本金		2,310
第4号基本金		45
●翌年度繰越収支差額		248
合計	3,273	3,273

★ これで5つのステップに渡った10の取引が、決算に加わりました。お疲れさまでした。

★ 回答を見て再確認できましたか？

★ お疲れさまでした。

参 考

決算事務の内容

1 資金収支計算書関係

(1) 期末未収入金の計上 (処理パターン 90012)

保育料収入・預かり保育補助金等の未収入金

☆期末未収入金 xxx 保育料収入 xxx

* 翌期入金になったとき

☆預金・現金 xxx 前期末未収入金収入 xxx

退職金の退職基金財団からの未収入金

☆期末未収入金 xxx 退職基金財団資金収入 xxx

(2) 期末未払金の計上 (処理パターン 90013)

退職金・消費税等

☆退職金支出 xxx 期末未払金 xxxxx

* 翌期実際に支払うとき (処理パターン 90083)

☆前期末未払金支払支出 xxx 現金・預金 xxx

(3) 前払金の精算

一括払いの保険料

☆前払金支払支出 xxx 現金・預金 xxx

* 翌期以降費用化するとき (期初処理) (処理パターン 90002)

☆損害保険料支出 xxx 前期末前払金 xxx

(4) 前受金の検討

入園料収入など

* 翌期入園料等に振り替えるとき (期初処理) (処理パターン 90001)

☆前期末前受金 xxx 入園料収入 xxx

(5) 貸付金及び借入金の長期と短期の区分の検討 (処理パターン 90011)

長期借入金の短期借入金への振替 (1年ルール)

☆長期借入金 (入力) xxx 短期借入金 (入力) xxx

2 事業活動収支計算書関係

(1) 固定資産の減価償却

システムで計算・計上

(2) 固定資産の売却差額と処分差額

固定資産の売却・除却等処分に係る処理

* 固定資産を除却 (廃棄) したとき

☆設備処分差額 (注) xxx 非資金取引 xxx

(注1 施設のときは施設処分差額、

有価証券のときは有価証券処分差額とする)

(処理パターン 90021~90023)

xxx は簿価とする。

*固定資産を売却したとき

◎簿価より売却額が大きいとき

☆現金・預金 xxx 設備売却収入(注)

(注 施設、有価証券の時はそれぞれ施設売却収入、
有価証券売却収入とする。)

xxx は売却額

☆非資金取引 xxx 設備売却差額(注) xxx

(注 施設、有価証券の時はそれぞれ施設売却差額、
有価証券売却差額とする。)

(処理パターン 90015～90017)

xxx は売却額と簿価との差額

◎簿価より売却額が小さいとき

☆現金・預金 xxx 設備売却収入(注) xxx

(注 施設、有価証券の時はそれぞれ施設売却収入、
有価証券売却収入とする。)

xxx は売却額

☆設備処分差額(注) xxx 非資金取引 xxx

(注 施設、有価証券の時はそれぞれ施設処分差額、
有価証券処分差額とする。)

(処理パターン 90021～90023)

xxx は簿価と売却額との差額

(3) 現物寄付金(※別紙参照)

(4) 有価証券の評価

(5) 貯蔵品の計上(補助活動収支の整理)

貯蔵品を計上している場合、補助活動支出と貯蔵品による調整を行う。

消耗品もこれに該当する。このときは補助活動支出を消耗品費支出とする。

(例) 年度初めの在庫 600 年度末の在庫 700

(期初の処理)

補助活動支出 600 非資金取引 600

非資金取引 600 貯蔵品 600

(期末の処理)

貯蔵品 700 非資金取引 700

非資金取引 700 補助活動支出 700

(6) 退職給与引当金(処理パターン 90061)

退職給与引当金を計上している場合、年度末の退職金の計算と

引当金の計上

(7) 徴収不能の処理 (処理パターン 90031)

納付金その他の金銭債権で、一定期間経過後 (各法人の定め) 不能となっているものを理事会の決議により債権の放棄を決定したとき

☆徴収不能額 xxx 未収入金 (入力) xxx

(8) 基本金組入

1号及び4号基本金の計上

基本金明細表を作成することにより自動的に計上する

3 借入金明細表の作成

4 基本金明細表の作成

借 入 金 明 細 表

令和 03年 04月 01日から
令和 04年 03月 31日まで

設置者名又は幼稚園名 [学校法人振興協会学園
テスト幼稚園]

借 入 先		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	利 率	返 済 期 限	摘 要	
長 期 借 入 金	公的金融機関	静岡銀行	1,500,000 円	0 円 *	400,000 円	1,100,000 円	%	年 月	
			0	0	0	0			
			0	0	0	0			
	①	小 計	1,500,000	0 *	400,000	1,100,000			次年度返済予定額
	市中金融機関		0	0	0	0			
			0	0	0	0			
	②	小 計	0	0	0	0			
	その他		0	0	0	0			
			0	0	0	0			
	③	小 計	0	0	0	0			
④	計 (①+②+③)	1,500,000	0 *	400,000	1,100,000				
短 期 借 入 金	公的金融機関		0 円	0 円	0 円	0 円	%	年 月	
			0	0	0	0			
			0	0	0	0			
	⑤	小 計	0	0	0	0			
	市中金融機関		0	0	0	0			
			0	0	0	0			
	⑥	小 計	0	0	0	0			当年度返済額
	その他		0	0	0	0			
			0	0	0	0			
	⑦	小 計	0	0	0	0			
⑧	返済期限が1年以内の長期借入金	500,000	* 400,000	0 500,000	400,000				
⑨	計 (⑤+⑥+⑦+⑧)	500,000	* 400,000	0 500,000	400,000				
合 計	(④+⑨)	2,000,000	* 400,000	* 400,000 500,000	1,500,000				

- (注) 1. 摘要の欄には、借入金の用途及び担保物件の種類を記載する。
 2. 同一の借入先については複数の契約口数がある場合には、借入先別一括し、利率、返済期限、借入金の用途及び担保物件の種類について要約して記載する。
 3. 短期振替額については * 印表示する。
 4. 長期借入金に係る繰上償還額がある場合には、短期振替額と2段書する。
 5. 園債は含まない。

基本金の説明

前年度繰越高				当年度における増減							翌年度繰越高			
取得価額	要組入額	組入額	未組入額	取得価額	除却額	取崩額	修正額	要組入額	組入額	未組入額	取得価額	要組入額	組入額	未組入額
		⑤		⑬	⑭				⑮				⑳	
①	②	③	④	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
80	100	100	0	100	150			-20	-20	0	30	80	80	0

①前年度繰越高(取得価額)	初年度は手入力 次年度以降は前年度の次年度繰越額(取得価額)を表示
②前年度繰越高(要組入額)	初年度は手入力 次年度以降は前年度の次年度繰越額(要組入額)を表示
③前年度繰越高(組入額)	初年度は手入力 次年度以降は前年度の次年度繰越額(組入額)を表示
④前年度繰越高(未組入額)	初年度は手入力 次年度以降は前年度の次年度繰越額(未組入額)を表示
⑤前年度繰越高(組入額の上段)	初年度は手入力 次年度以降は前年度の次年度繰越額(組入額の上段)を表示
⑥当年度における増減(取得価額)	固定資産明細表の当期取得額
⑦当年度における増減(除却額)	固定資産明細表の当期除却額
⑧当年度における増減(取崩額)	手入力(マイナス金額のみ入力可能)
⑨当年度における増減(修正額)	手入力
⑩当年度における増減(要組入額)	⑥-⑦+⑧+⑨+⑬-⑭
⑪当年度における増減(組入額)	手入力(通常は⑩の金額) ⑮がある場合は⑮をプラスした金額(マイナス入力もあり得る)
⑫当年度における増減(未組入額)	⑩-⑪
⑬当年度における増減(取得価額の上段)	⑤×-1
⑭当年度における増減(除却額の上段)	手入力(⑥-⑦がマイナス(取得より除却が多いケース)で、本年度は基本金を減額せず、翌年度以降に繰り越すケースの時、入力する)(当年度の増減と、前年度からの繰越分を含めて入力する)
⑮当年度における増減(組入額の上段)	手入力(借入金の返済高)
⑯次年度繰越高(取得額)	①+⑥-⑦+⑧+⑨
⑰次年度繰越高(要組入額)	②+⑩
⑱次年度繰越高(組入額)	③+⑪
⑲次年度繰越高(未組入額)	④+⑫
⑳次年度繰越高(組入額の上段)	⑭×-1

ケース1

前年度からの繰越分20があるが、当年度分(100-150)だけ翌年度に繰越、前年度繰越分は、当年度減額する

前年度繰越高				当年度における増減							翌年度繰越高			
取得価額	要組入額	組入額	未組入額	取得価額	除却額	取崩額	修正額	要組入額	組入額	未組入額	取得価額	要組入額	組入額	未組入額
80	100	100	0	-20	-50						30	80	80	0

ケース2

前年度からの繰越分20があるが、当年度分(100-150)は減額し、前年度繰越分は翌年度に繰り越す

前年度繰越高				当年度における増減							翌年度繰越高			
取得価額	要組入額	組入額	未組入額	取得価額	除却額	取崩額	修正額	要組入額	組入額	未組入額	取得価額	要組入額	組入額	未組入額
80	100	100	0	-20	-20			-50	-50	0	30	50	50	0

(100-150)

ケース3

前年度からの繰越分20があるが、当年度分(100-150)と前年度分併せて減額する

前年度繰越高				当年度における増減							翌年度繰越高			
取得価額	要組入額	組入額	未組入額	取得価額	除却額	取崩額	修正額	要組入額	組入額	未組入額	取得価額	要組入額	組入額	未組入額
80	100	100	0	-20	0			-70	-70	0	30	30	30	0

$-20 + (100 - 150)$

ケース4

前年度からの繰越分300があるが、当年度の取得400で前年度の繰越分を相殺する

前年度繰越高				当年度における増減							翌年度繰越高			
取得価額	要組入額	組入額	未組入額	取得価額	除却額	取崩額	修正額	要組入額	組入額	未組入額	取得価額	要組入額	組入額	未組入額
700	1000	1000	0	-300	0			100	100	0	1100	1100	1100	0

$-300 + 400$

ケース5

前年度からの繰越分300があるが、当年度の取得分200で前年度分を相殺し
相殺しきれない100を翌年度に繰越(当年度取得額が前年度繰越額より少ないケース)

前年度繰越高				当年度における増減							翌年度繰越高			
取得価額	要組入額	組入額	未組入額	取得価額	除却額	取崩額	修正額	要組入額	組入額	未組入額	取得価額	要組入額	組入額	未組入額
700	1000	1000	0	-300	100			0	0	0	900	1000	1000	0

$-300 + 200$

ケース6

2号基本金で1号基本金へ振替えるケース

3年前から園舎建設のために2号基本金に計画的に組み入れていたが、園舎が完成したために、2号基本金から1号基本金に振り替える。

2号基本金

前年度繰越高				当年度における増減							翌年度繰越高			
取得価額	要組入額	組入額	未組入額	取得価額	除却額	取崩額	修正額	要組入額	組入額	未組入額	取得価額	要組入額	組入額	未組入額
		1000	0	0		-1000			-1000		-1000	0	0	0

1号基本金

前年度繰越高				当年度における増減							翌年度繰越高			
取得価額	要組入額	組入額	未組入額	取得価額	除却額	取崩額	修正額	要組入額	組入額	未組入額	取得価額	要組入額	組入額	未組入額
			0	0	1000			1000	1000	0	1000	1000	1000	0

↑
固定資産入力で100登録したことにより

寄付金について

(1) お金の寄付

寄付者の意思



施設設備の
ため？

いいえ

はい

区分	大科目	小科目	内容
教育	寄付金	特別寄付金収入(教育)	用途指定がある寄付金
		一般寄付金収入	用途指定のない寄付金
特別	その他の特別収入	施設設備寄付金収入	施設設備の拡充等のための寄付金

(2) 物品の寄付

物品の内容



施設設備か？

いいえ

はい

区分	大科目	小科目	内容
教育	寄付金	現物寄付(教育)	施設設備以外の現物物品
特別	その他の特別収入	現物寄付(施設設備)	施設設備の寄付